

社会にかかわれるように社会がわかる授業の創造
—新学習指導要領 第6学年「我が国の政治の働き」の先行実践を通して—

鶴ヶ島市立新町小学校 吉井 大輔

1. 研究主題について

(1)問題の所在

①実践をふり返って

社会的事象の様子や仕組みをいかに学ばせ、身に着けさせるかに視点をおき過ぎてしまい、社会的事象の意味や特色、価値、さらには「より良い社会って何だろう？」と子どもが思考することや新たな社会を創る社会の担い手としての責任といった「社会科の本質」を子供が主体的にわかる学習ができていなかった反省がある。これでは、将来、自分たちが生活をする実社会の課題をとらえ、その解決策を考えていく際に活用できる社会にかかわれるように、社会的事象をわかることはできない。子供が他者と事象の特色や事象同士の関連、背景などについて思考する中で、意味や特色、さらには社会的な価値に気づき理解を深めていくことができれば、より良い社会を考えていくことができるであろう。つまり、将来、社会にかかわるためには、わかる質を高めることが重要であり、「わかる」ための授業づくりや指導法等を変えていく必要がある。

②変化の激しい社会の到来

現在、我が国は様々な解決していかななくてはならない課題を抱えている。例えば、急速なグローバル化の進展と外国人居住者の増加、山間部や農村部だけと考えられていた人口減少問題、先行き不透明な社会保障問題、著しい情報化の進展に伴う社会の変化への対応など先行き不透明な課題が多い。さらに、これら課題は社会の変化に合わせ、今後も変化することが予想される。これら課題に直面した時、誰かがやってくれるだろうと解決を待つ大人ではなく、幾つかある解決策の中から、最適なものを選択判断できる大人になること、さらには、課題に対して柔軟に解決策を生み出すことのできる大人になることが望ましいと考える。今まで以上に、社会科が我が国を担う公民を育む役割も大きくなった。これから

の時代に行く抜く今までの社会科の授業からの脱却と更なる進歩が求められていると考える。

本研究では、従来の社会的事象の仕組みや働きに重点を置いていた社会科からの脱却を狙い、将来、社会にかかわっていくこと。つまり一人の主権者として、どのように社会を見て、考えていけばよいのかといった「社会のわかり方」について研究していく。

2. 社会にかかわるよう社会がわかるとは

(1)社会にかかわるとは

「かかわる」を国語辞典で調べると、「関係をもつ」とある。まさに、社会にかかわるということは、社会と関係をもつことである。社会参加学習のように子どもたちが課題を見つけ、その課題解決に向け調べ、解決策を構想し、提案するという学びは社会にかかわる学習の代表である。子どもは学習の場を教室から、地域をはじめとする社会へ移す。その社会とのかかわりの中、子ども達は、解決に向けて必要な知識を得て理解を深めていく、さらに、社会とのかかわり方も合わせて学んでいくことができ、社会にかかわる学習は、学習の効果が高いと考える。しかし、学校の実態と照らし合わせて考えると社会にかかわる学習は難しい点もある。まず、学習をする上での地域社会に見られる課題である。課題にも適切な課題や不適切な課題がある。さらに、時間数を確保する問題、他教科間の連携、学年の連携といったカリキュラムマネジメントの難しさが、社会にかかわる学習を行うことに難しさが、社会がわかることが重要になってくる。

(2)社会がわかるとは

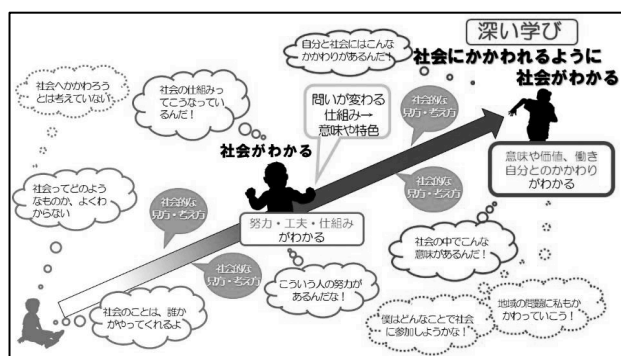
「わかる」を国語辞典で調べると①未解決（未確認）の事柄について、推理・推論をめぐらしたり、適切な情報を拠りどころにしたり、実際に経

どうすれば、社会がわかることができるかである。そのためには、子どもたちが「なぜ、わからなければならないのか」という問題意識を持つことが必要である。学習問題づくりの場面で、資料と出合った時の子どもの素のままの疑問や意思を尊重して学習問題を作っていけば、学習を自分のこととしてとらえ、わかる必要性を感じながら「わかる」ことができると考える。しかし、社会科は内容教科であり、身につける学習内容が学集指導要領で示されており、子どもの素のままの疑問や思いだけで学習を成立させることはできない。学習内容を基に社会の仕組みや働き、意味をわかるようにすることが社会科の教科としての役割である。子どもたちが社会的事象を活用できる授業構成にし「社会がわかる」ことが重要である。

上述の「社会がわかる」「社会にかかわる」をまとめると、社会にかかわれるように社会がわかるとは、

子どもが社会的な見方・考え方を働かせて、社会の仕組みやかかわる人々の働きなどを理解するとともに、社会的事象の特色や関連などを考え、実社会における意味や価値をとらえること

語的で深い学びの実現に向けた授業改善のためには、社会科としての追及の視点や方法である社会的事象の見方・考え方を働かせることと述べられている。子どもたちが、この追究の視点や方法である社会的な見方・考え方を働かせ、子どもが社会的事象の仕組みなどを知ることにより留まらず、学習で得た社会的事象の働きや仕組みといった知識や、友だちの意見や異なる立場の意見などを活用し、思考することを通して意味や特色がわかることと考える。これは、「主体的・対話的で深い学び」の「深い学び」にあたるわかり方である。今までの「社会がわかる」から「社会にかかわれるように社会がわかる」とわかるの質を高めることは、将来、社会へかかわっていける子どもを育てることにつながる重要な視点であり、子どもが、社会にかかわれるように社会がわかることのできるよう「問い」や「特色や意味を考察する方法」などの授業改善が必要である。



【図1 社会にかかわれるように社会がわかるイメージ】

3. 新学習指導要領の分析

今回の学習指導要領は、総則の構造、教科の目標の書きぶりが大きく変更された。これは、現行までの学習指導要領が、現在の日本の状況に適合しなくなってきた表れと考える。そこで、研究を進めるにあたって、『学習指導要領 社会科編(2017年)』の分析を行った。

(1)新学習指導要領 社会科編の分析

①目標の分析

新学習指導要領 社会科で教科の目標は次の通りである。「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す。＊学習指導要領 社会編 2017 年」

と目標が示された。新学習指導要領には、学習指導要領総則に関連し「資質・能力」に関わる3つの具体的な目標が示された。(1)「知識・技能」(2)「思考力・判断力・表現力」(3)「学びに向かう力、人間性等」に関する目標である。この3つの資質・能力について社会的事象の見方・考え方を働かせ、課題を追究・解決する活動を通して育成することとなっている。

②内容の分析

第6学年において、「我が国の政治の働き」について、政治の働きへの関心を高めるようにすることを重視して、我が国の政治の働きに関する内容について、学習指導要領において示される順序が改められた。昭和52年の改訂から、今まで歴史先習とされてきたものが、今回の改訂を受け政治先習へと変更になると考えられる。この背景には、政治の働きへの関心を高めるといった選挙権を18歳に引き下げたことを受けての主権者教育の充実が考えられる。そこで、本検証授業は政治先習を想定しての実践であるので、主権者教育についても分析を行い実践に生かしていった。

③「(2) 内容の取り扱い 思考力・判断力・表現力」の分析

現行の指導要領(2)内容の取り扱い 思考力・判断力・表現力において、今までも配慮事項が示されていたが、今回の改訂を受け、より具体的に示された。それは、「学んだことを用いて、思考・判断して、どのように表現するか」ということである。各学年の(2)内容の取り扱い 思考力・判断力・表現力に関する配慮事項について、「事実認識・社会認識を重視した内容」「これからの社会を考える未来志向型の内容」「選択・判断を行い社会参画を意識した内容」と3つの視点で整理することができる。整理すると「選択・判断する」といった社会参画型の学習を行うことができる「社会にかかわる」内容は数少なく、ほぼ第3学年、第4学年に集中していることがわかる。このように分析をすると内容のほとんどが「社会がわかる」内容である。重要なことはそのわかり方である。社会的事象の仕組みの理解で終わることなく、それら仕組みの理解を用いて、意味や特色、自分とのつながりがわかるような指導や授業改善を行っていかなければ、学習指導要領の改訂の趣旨にもある社会との関りを意識して学習問題を追究・解決する学習の充実にはならないと考える。

4. 主権者教育の分析

新学習指導要領が告示され、歴史先習から政治先習へとなる。その理由として、政治の働きへの関心を高めるようにすることを重視している。その背景には、18歳への選挙権の引き下げや国民の政治離れなどがあると考えられる。そこで、背景に大きく関わる主権者教育について分析をした。

(1)主権者教育の目的

主権者教育の推進に関する検討チーム¹では、主権者教育の目的を以下のように述べている。

単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせることとしている。平成27年6月17日に公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、改正法の成立に伴い、選挙権の年齢が満18歳以上に引き下げられた。将来の日本の在り方を決める政治について、より多くの世代の声を反映することが可能となった一方で、これまで以上に、国家・社会の形成者として意識を育んでいくとともに、自身が課題を多面的・多角的に考え、自分なりの考えを作っていく力を育むこと。根拠を持って自分の考えを主張し説得する力を身に付けていくことが重要と考えられる。

しかし、「18歳選挙権に関する意識調査報告書」²にあるアンケート結果によると、投票に行った理由として18歳の回答で最も多かったものは、「国民の義務」だからと、権利と義務を間違えている結果である。これまでの社会科の学習がうまく機能しているとは言い難い状況である。

主権者教育の目的を小学校の社会科に即して考えると、小学校は社会科を学ぶ入り口である。なので、政治の仕組みなどの基礎的な知識やその働きを、将来、活用できる力として身に付け、社会と自分とのつながりがわかり、自分たちにできることを明らかにしていくことが重要である。

(2)日本の主権者教育の今

次の3点を主な柱に我が国では、主権者教育を進めている。「新たに選挙権を有する生徒、学生に対する取り組み」「社会全体で主権者教育を推進する取り組み」「学校、家庭、地域の連携・協働による子どもたちの社会参画の機会の充実の取

り組み」となっている。小学校社会科において、廃棄物の処理に関わる対策や事業に関する学習を通じて、地域社会の一員として、地域の人々の願いを実現するための、関心・意欲・態度を育むことをねらい行われた。「家庭から出るごみを把握する」「ごみの処理について調べる」「ごみを減らすためにできることをまとめる」といった実践例が挙げられている。

以上が我が国における主権者教育の現状である。小学校社会科の役割はどのような役割を担うかについては明らかになってきた。しかし、実践となると18歳選挙権を受け、高校や中学校の実践紹介が多くある。小学校でもいくつかの主権者教育の先行実践があるが果たして主権者として必要な力を育むものであるかについては疑問が残る。本研究において、第6学年の政治の働きの学習に主権者教育の視点を生かした教材研究や授業構想をしていけば、新指導要領にある「政治の働きを大切にする」という意味を明らかにしていくことができる考えた。

5. 社会にかかわれるように社会がわかるのための授業改善の5つの手立て

社会にかかわれるように社会がわかる授業の創造のため、新学習指導要領の分析、主権者教育の分析を受けて、以下の5つの手立てを考えた。

(1)手立て① 子どもにとっての「身近」を教材化

子どもにとっての「身近」を教材化する。身近には「距離的な身近」と「心理的な身近」の2つがあると考え。「距離的な身近」は、学区や子どもの生活圏内にあるものの教材化である。次に「心理的な身近」である。これは、心の働きで身近と感ずることである。第3学年は学校の周りや自分たちの市の様子、第4学年は県の様子、第5学年は我が国の様子、第6学年は我が国の政治、歴史、世界と学習の対象が広がっていく。これは、広がれば広がるほど、子どもは自分との関りを学習に見出すことが難しくなり、主体的に学習に取り組むことが難しくなる。そこで、子どもが自分とのかかわりを単元の初めに出合わせることができる教材化が必要である。この関わりを子どもが見出せることを「心理的な身近」と考えた。

(2)手立て② 第6学年公民的分野を一つのまとまりと考えたマイ資料集の作成

特色や意味、自分とのつながりを理解することは、1時間の学習ではできない。小単元全体や単元全体を通して理解するものである。その意味や特色を理解するためには「ふり返る」活動が必要である。ふり返るためにはノートに書いてある自分の意見、教科書や資料などにある根拠となる事実など様々なものを活用しなくてはならない。さらに、自分と違う意見や立場の仲間と話し合い吟味することも重要である。このふり返る活動を容易にし、いつでもふり返りたい時にふり返り、まとめを導いたり、社会的事象間の関連を見出しやすくしたりするため、また、対話的な学びでの『武器』とするためノート、資料を一つにまとめたマイ資料集の作成を行う。

(3)手立て③ 子どもの思考や問題意識を紡いでいくふり返りの工夫と適切な問い

前時と本時のつながりを感じられないまま授業が進んだりする課題もある。そこで、この課題を解決するため「ふり返りの工夫」と「適切な問い」を手立てとして考えた。「ふり返りの工夫」として、子どもが待つことなくしっかりと思考してまとめを書くこと、また、問題意識を次時へと紡いでいくことをねらい、学級でのまとめを授業の終末では行わず、次時の導入においてまとめを行う。そうすることで、授業のおわりに十分にまとめを思考する時間が確保できること、子どものまとめを教師がしっかりと把握し子どもの考えを交流することで、論点が整理されるといった効果が考えられる。前時とのつながりを明確にしたり、疑問点等を授業の導入で確認することができたりし、問題意識を紡いでいくことができると考える。

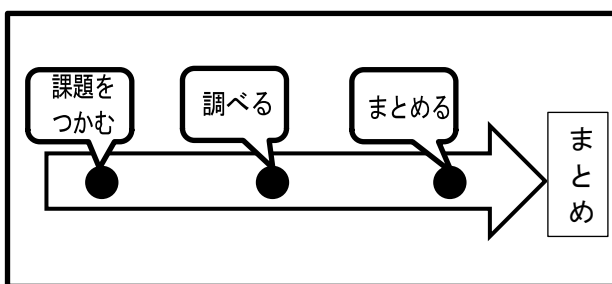
(4)手立て④ 子どもの状況に応じる柔軟な学習スタイルの導入

子どもの学習の様子を見ていると、一人でじっくりと課題について調べたい子、自分の意見の妥当性を知りたい子、一人で解決をすることが難しく仲間の協力がほしい子と子どもの学びに対する意識は様々である。これは、我々の大人の社会でも同様である。そこで、子どもの状況や反応、学習のねらいに応じて個人学習、個人・グループの混合学習、グループ学習、全体で話し合いとThink-Pair-Share などグループ学習の考え方を取り入れたり、子どもたちに学び方を選択させたりと柔軟に学習活動に取り組ませる。また、学び

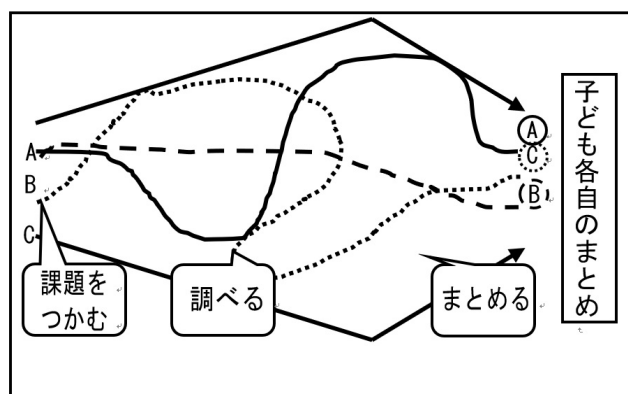
方も教師からの指示を減らし、今までの学び方をふり振り返り、活用させていく。そのためには、教師の綿密な授業デザインが必要である。具体的な授業デザインとして以下の点が挙げられる。

- ・教師が授業にふり幅をもつ。本時のまとめについても許容範囲を広くもつ。

今までの授業は図2のように、教師の意のままに全員が同じ学びをする直線の授業であったが、図3のように教師が幅をもち、子どもの調べる活動や思考する活動に自由度をもつ必要がある。教師はそのため、授業の交通整理をする必要がある。そのためには、「問い」だけでなく「結論」も含めた十分な教材研究が必要である



【図2 従来の授業の流れ】



【図3 ふり幅のある授業の流れ】

図3で線が交差している所がある。ここが、子どもの話し合いの場と考える。

- ・子どもの意見を把握し、教師の中で「合体」「対立」などシミュレーションをし、子どもに指示や支援をしていく。

子どもの貼りためたマイ資料集の記述などを教師が事前に把握・記録をする。そして、それら意見の組み合わせを事前にシミュレーションする。例えば、Aさんの考えとB君の考えは同じ考えである。ただ、資料の着目の視点が違うから合わせ

て考えることで意見が深まる。C君は行政の立場でのまとめ、Dさんは住民としての立場のまとめだから、組み合わせると討論が起こりそうだ。などと教師が事前に考えておく。

(5)手立て⑤ 従来の事実認識中心の学習問題の結論を意味や特色まで高める学習過程の工夫

問題解決的な学習の有効性について多くの実践から認められている。しかし、多くの授業は、有効性が発揮されていない現状がある。この背景として考えられることは、定型化された学習過程が柔軟性を生み出すことを難しくし、問題解決的な学習の一連の流れをこなすことが目的化されていることである。さらに、今まで導入で学習問題を立てることが当たり前であったが、導入で立てる学習問題に、仕組みの理解で終わらず、意味や特色といった抽象度の高いものを求められる問題になっているのか。と課題が見えてきた。

定型化された学習過程に固執することなく、これら柔軟な学習過程で問題解決的な学習に取り組んでいく。そうすることで、子どもの思考に無理なく学習が行える。ただし、考えて実践しなければならないことがある。「かかわりながら、わかる学習過程」では、前述の渡部実践の、震災時における外国人の方への対応や行政の取り組みの不十分さといった子どもが課題として捉えやすく、社会にみられる課題として、解決の必要性があると子どもがわかるものでなければならない。「わかり、かかわる過程」や「2サイクルの問題解決的な学習」では、年間指導計画で設定した時間より多くの時間を解決に有する。その為、時数の調整や他教科との関連などカリキュラムマネジメントの必要がある。

6. 検証授業について

(1)子どもの実態

検証授業を行う学年の子ども達は、話し合いといった活動を好み、意見を生み出す力が身につけている。これは今までの学校研究で培ってきた力であり、本検証授業においても生かしていき「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指していきたい。

アンケートでは社会科の学習に対し、肯定的でもなければ否定的でもないということがわかった。子どもの意識の中で「役立つ教科」という意識と

「社会科の学習」で想起するものの間にズレが起きていると考える。本来ならば、社会科の学習を行えば、「将来、役立つことを学ぶ」「社会問題を考える」という意識に子どもがなると考えるが、そうっていない。その原因は、「社会的事象の意味や特色を子どもがつかんでいない。」「社会と自分とのつながりを、学習を通して、気づけていない」ということがあると考える。子どもが特色や意味、社会とのつながりを社会科の学習で見いだせることができれば、社会を創る一員として必要な力を身に付け、将来、役立つ教科と意識できると考える。そこで、特色や意味、社会とのつながりを見いだせる「社会にかかわれるように社会がわかる」学習をおこなっていききたい。この検証授業は新学習指導要領の先行実践という目的もある。そこで、子ども達は「明治の新しいくづくり」以降の学習を行っていない。近代国家の仕組みや大日本帝国憲法の制定など、今までは歴史の学習で先に学んでいた政治についての理解がない状態での実践になる。どのような教材や学習活動等が必要かについても実践を通して明らかにしていきたい。

(2)検証授業について

①日本国憲法って何だろう？～私たちのくらしのルール～

日本国憲法の学習は難しい。という声を多くの先生方からよく聞く言葉である。さらに、政治先習となると、大日本帝国憲法と日本国憲法の比較や、今の当たり前が当たり前でなかった時代があったということを知らないということもあり、今まで以上に憲法の学習が難しくなってしまうと考える。そこで、本実践では以下の2つの試みを実践した。

(a)ライフイベントワークシート

日本国憲法と自分との関係を見いだすことと、憲法の身近さを理解するための教材である。小学校6年生までは自分の人生をふり返り、そこから先は自分の夢や希望でライフイベントをまとめた。それをもとに共通理解用に学級用のライフイベントを作成した。このライフイベントと日本国憲法のかかわりを毎時間、授業のまとめにおいて探す活動に取り組み、自分の人生のどんな場面も日本国憲法が関係していると、身近さや生活との関連を理解させた。

【図4 ライフイベントワークシート】

(b)子どもの言葉に訳した日本国憲法

教科書を見ると憲法と生活とのかかわりで識字学級等の各自治体の取組を事例に挙げている。しかし、子どもにはどのように憲法との関わりがあるのかということが見えづらい。また、憲法が何を伝えているのか分かりづらいことがある。そこで、日本国憲法の条文をやさしくしたもので憲法が伝えたいことを理解する。そして、具体的な事例をみるという流れが子どもの理解を促すと考え、子どもの言葉に訳した日本国憲法を教材とした。

②よりよい市民(私たち)のくらしを実現する鶴ヶ島市の政治～ん？どういうこと？一本松駅前の道路工事は区画整理事業って？～

学区内で行われている区画整理事業を教材にした。通学時、何気なく見かけていた駅前の道路工事は、実は普通の道路工事ではなかった。学区内で行われていた水道工事やロータリーを造る工事は全て関連していて、住民や市の「よい街にしたい」という願いを実現するための工事であったというストーリーのある小单元である。市民の願い、市の願いが実現していくプロセスを学ぶので、「社会がわかる」ために適した教材である。歴史的にみると43年前は畑や雑木林が広がる土地であった。その後、本校が建設され、区画整理事業が進み現在に至る。しかし、一部は計画的な整備がなされないまま開発が進み現在に至っている。そのため、消防車が入れない、下水道が未整備といった問題が起きた。この問題を解決するためおよそ25年前から始めた区画整理事業である。子ども達はこの区画整理事業に関連する工事をいつも目にしてきた。しかし、この区画整理事業によって道路の拡幅、下水道の整備、一本松駅南口のロータ

リーの新設といった変化があることには気づいていない。この身近すぎて気づいていない事実を明らかにする中で、市の政治の働きを理解させていく。しかし、それだけでは本当に理解ができていないのではと考えた。現実にも目を向けることも政治の働きや意味を考える上では必要である。そこで、駅北口に目を向ける。実際に北口に住民に取材をすると、南口にロータリーができるが、駅の改札は北口のままであること。北口ロータリーの計画もあるが実現されないこと、道が狭いままで危険があることなど南口との差を感じている。このような社会の現実を教材とし、政治の働きについて考えることを通して、社会にかかわれるよ

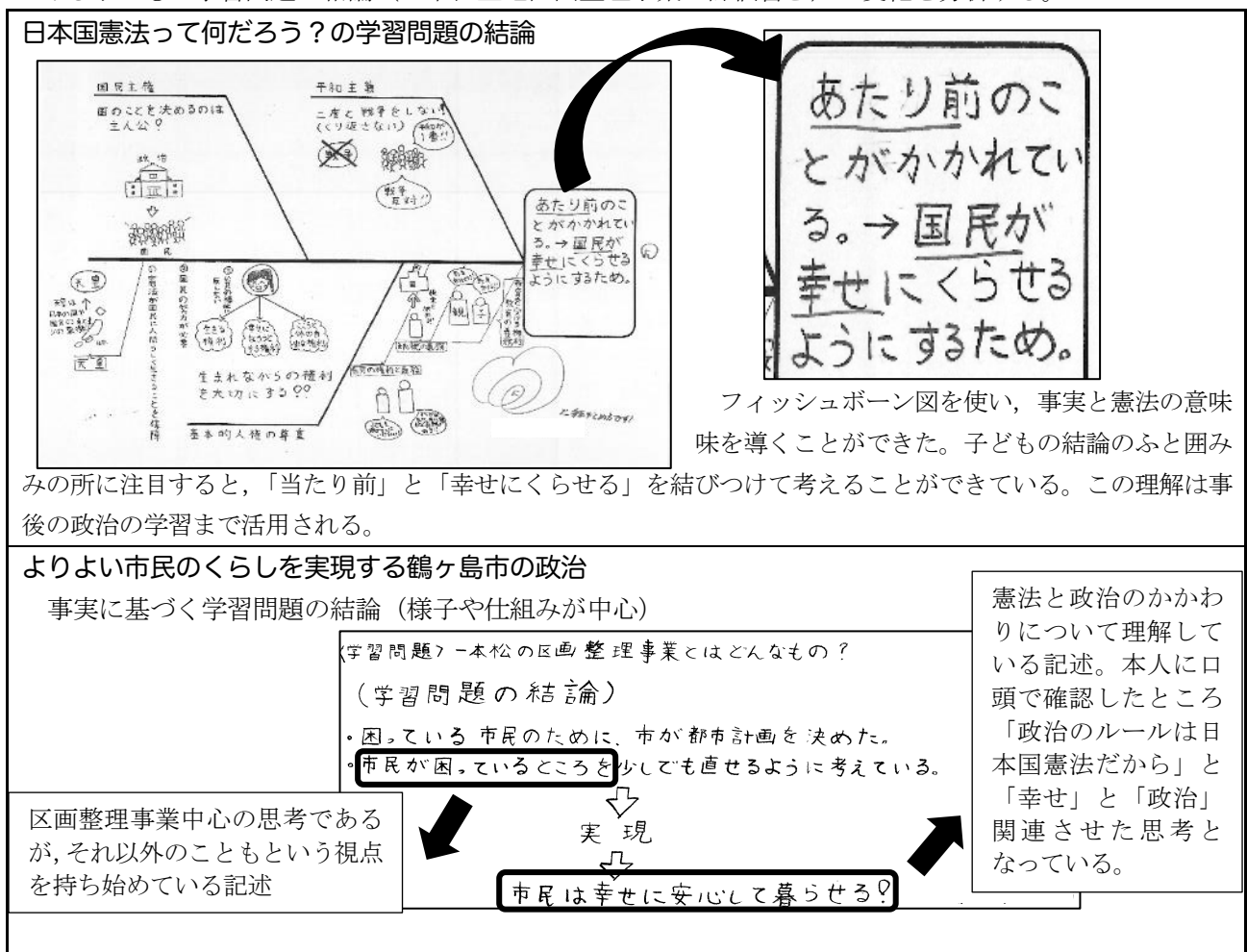
うに社会がわかる授業づくりを行う。区画整理事業を教材化するにあたり市役所の方の話を伝えるだけでなく、25年前の様子を知っている方から話を聞くこと、市議会の働きを知っている方から話を聞くことはできないかと考えた。そこでこれら2つの立場の話を関係的に聞くことができないか考え、学区内の市議会議員をゲストティーチャーとして招いた。「一本松地区の住民として、何を願っていたのか」「市議会としてこの事業にどのように関わったのか」など聞き取り調査を行った。まさに「社会にかかわれるように社会がわかる」ための生きる教材である。

7. 検証授業の分析

(1) ワークシートの記述から

① 中心概念を導くまで子どもの変化

ある子どもの学習問題の結論（一本松土地区画整理事業の評価含む）の変化を分析する。



よりよい市民のくらしを実現する鶴ヶ島市の政治 区画整理事業の評価（第1回目）

第1回目の評価

第1回目の評価は、前時までの学習で子どもが理解してきたことをもとに評価をしている。なので、学年全体の傾向もこの子と同じように「よくなった」という評価が多い。

ワークシート① 一本松区画整理を評価しよう
一本松区画整理評価シート 自分の考えに当てはまる場所に○をつけよう！その理由も書こう！

期間	短	長	予算	少	多	変化	小	大
理由	期間が100年ということは、人が一生を終えるまでに工事が終わらない。→生活が不便で、直してほしくても意味があまりないから。		理由 100億円は、市民にとっては、とても大きい金額けれど、工事をするのに必要な額は、少しはでかいので、100億円は必要だと思う。		理由 25年前は、車や歩いている人たちがとても危険。でも、工事が成功すると、安心して駅へ向かうことができるし、事故も減るので市民にとってはとてもよい変化だと思う。			
総合評価	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> よくなってない よくなった </div>							

よりよい市民のくらしを実現する鶴ヶ島市の政治 区画整理事業の評価（第2回目）

第2回目の評価（子どもの思考をゆさぶる北口に関する資料の提示）

北口に関する資料に内容に思考が揺さぶられ、上の1回目の評価と変わった。ただ、この子どもは「期間」「予算」についての評価の変更はないことがわかる。変化について少し小さいにずれただけである。南口だけの視点でなく北口もしっかりと視点に入れて評価しているが、一本松地区全体で見て、評価しているのがわかる。つまり功利主義的な考えであることがわかる。この第2回目の評価する活動が、政治の意味や特色をつかむための活動である。

ワークシート② 一本松区画整理を評価しよう
一本松区画整理評価シート 自分の考えに当てはまる場所に○をつけよう！その理由も書こう！

期間	短	長	予算	少	多	変化	小	大
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> よくなってない よくなった </div>								
<p>評価した理由（変わった人は変わった理由、変わらなかった人は変わらなかった理由を書こう）</p> <p>南口のロータリーができたことはとてもよいこと。だけど、北口を使う人は、まだ、道がせまく、危険なところがたくさんある。北口に住む人の話を聞くと、まだまだ不便なことがあることに気がついた。</p>								

よりよい市民のくらしを実現する鶴ヶ島市の政治 意味や特色をつかんだ学習問題の結論

学んできたことを活用し、「区画整理事業の整理」「よいまちになったか」などを再構成、再々構成することで、上のような結論を導いた。この子どもは、「区画整理事業を通してよいまちになったか」について考える際、始めは「よくなっていない」という判断であった。だが、対話的な学びの中で「だれが、だれのためにやっているか」という視点をもち考えることで「市」や「市長」という立場で考えることに気が付いた。その結果、上記のような結論を導き出した。「個人でできることと個人でできないこと」と政治の働きの意味を理解したと考える。

- ・市民が暮らしやすくなるために
- ・市民が安心・事故のない・暮らしやすい町にしたいと望んでいるから。→市役所・市議会が政治で手助け
- ・困っている→自分が工事で直す}できない!!
- ・「個人でできる」と「個人でできない」ことがある!!

よりよい市民のくらしを実現する鶴ヶ島市の政治 「政治にどのように参加しますか」の記述

学習の最後のアンケート調査で「政治の学習を学んで、大人になったら、あなたは、どのようなことで政治に参加しますか？」と尋ねた。多くの子どもが「投票に行く」と書いていた。これは、よくある単元の終末にとってつけたように行う社会参画を志向した授業と似て非なるものである。漠然と選挙に行く」と記入するのではなく、「自分の意見を主張してくれる人」や「自分の考えに一番近い人」と根拠を明記した記述が多くあった。

- ・選挙に行き、自分たちの意見を主張してくれるこうほ者に投票する。

②社会にかかわれるように社会がわかった子どもの記述

最終的に導いた政治の働きや意味

政治は国民が幸せになるため、今の世の中をもっとよいものにしていくため。

社会に必要な役目を果たす。一人ではできないことを、やる役割がある。

市民のことを考えるため。 個人のため× 公共のため○

平和に安心して暮らせるため、多くの人が困っていることを解決する。

市民のため、国のために、いろんな人（大人、市役所、議員、私）が協力する。
市民のため国のため。だから、一人の願いではなく、多くの願いで働くのが政治。
将来の街をよりよくするため。個人のためでなく、公共のために。
市民のため、国のため。だから一人のためのことではなく、多くの人のためのことを行う働きがある。

＊一部省略・修正

子どもの記述からわかるように、各小单元において、「社会にかかわれるように社会がわかる」ことができた子どもが多く見られた。今までの定型化された学習問題の結論というものに当てはめるような指導を行わず、結論を導くための資料や仲間との関わりに自由度をもたせること、そして、手立てにある教師も結論の幅を持ち、子どもを支援していくということでこのような結果になったと考える。

8. 研究のまとめ

(1)研究の成果

①社会にかかわれるように社会がわかるについて、 多角的に考察することで明らかにし、これからの社会科教育に必要な「わかり方」を明らかにできた。

社会がわかる質を高めた状態でなければ「社会にかかわる」学習はできない。この高まった状態が社会にかかわれるように社会がわかった状態である。わかるが高まった状態で社会を見ることで「本当にそうなのではないか」「もっとよい解決方法があるのではないか」「このままでいいの」と課題を見る目をもつことができると考えた。将来の主権者となる子供たちにとって、必要な社会の分かり方を明らかにできたことや、知識は使えるものでなくてはならないと実感に伴い子供が理解できた。

②社会にかかわれるように社会がわかるための学習過程について明らかにすることができた。

従来行われてきた問題解決的な学習は形骸化してしまい、特色や意味をつかむことが難しくなっていることが分かった。意味や特色を導くためには「学習問題が変わる必要があること」「意味や特色は思考しなければわからないこと」が必要である。その思考をするためには社会的事象の仕組みや様子を確実に理解する必要がある。なので、従来の問題解決的な学習過程ではなく、柔軟な学習過程が必要である。本研究では、政治の「意味」

「特色」「自分とのつながり」をわかることを大きな課題として、その解決のため問題解決的な学習を行う、学習過程の有効性について明らかにすることができた。

③社会にかかわれるように社会がわかる力を育む学習方法を明らかにすることができた。

5つの手立てを基に、検証授業を行った。そこで、マイ資料集を活用したり、柔軟な学習過程を組んだりすることで、子どもの思考が促された。仲間との対話的な学びにおいて、獲得してきた知識を活用し、自分の資料集と友だちの資料集を合わせて考えたり、比較して考えたりと「社会にかかわれるように社会がわかる」ことのできた子どもが多く見られた。社会にかかわる学習ではなくとも、子ども達は社会と自分の接点や未来的な思考をするなど、社会とのかかわりを見出し、未来の主権者として必要な力を育むことができた。また、子どもが主体的に学べる問いの設定、対話的な学びの中で考えを創り出していくなどの学習方法も明らかにすることができた。

(2)研究の課題

①子どもの会話を見取る評価の方法の研究

学級やグループでの学び合いにおいて、よく話す子どもと話さない子どもの差が顕著に出ることがあった。話していない子どもをどのように見取り評価していくかが課題となった。話していないから思考していないわけではない、もしかしたら、じっくり考えたいから話さずに黙々と考えているかもしれないと教師が見取るのも必要である。さらには、よく話しているけど、内容を分析すると事実の羅列や情意による意見であったりすることも考えられる。本実践ではマイ資料集への記述を拠りどころに子どもを見取っていったが、今後はルーブリックの精度を上げ、評価基準を明確する必要がある。

②社会にかかわれるように社会がわかるための教材開発

社会にかかわれるように、社会がわかる際の特徴や意味については、新指導要領の分析に基づいた教材研究が必要である。子どもが生活をする社会と学習上の社会と連携させて考えなくては「社会にかかわれるように社会がわかる」ことができず不整合が起きる。新学習指導要領の内容の取り扱いについて以下の3つに分類をした「事実認識・社会認識を重視した内容」「これからの社会を考える未来志向型の内容」「選択・判断を行い社会参画を意識した内容」これら内容ごとに「何がわかればいいのか」「何を考えて理解できればいいのか」「そのための教材は」と明らかにしていく必要がある。

③第6学年 歴史の取り扱いについて

政治先習の先行実践を行った。憲法や主権者、税などの政治に関する社会的事象について、歴史を学んでいない子どもに対しての実践について明らかにし、一定の成果は得られたと考える。(簡単な歴史的背景の指導は必要。)今後、政治の学習で身に付けた社会的事象に対する知識、意味や特色を次の歴史学習でどのように生かすかについての検討が必要である。

【註】

¹ 文部科学省(2016.6.13)『主権者教育の推進に関する検討チーム最終まとめ』

² 総務省(2016.12)『18歳選挙権に関する意識調査報告書』